

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	観光連絡調整経費		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	観光戦略課		課長 清水 一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「観光白書」について、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、SGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書の冒頭では、その年の観光を巡る状況の特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	9	9	19	19	19	
	執行額	9	18	19	-	-		
	執行率(%)	100%	198%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な成果目標を示すものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではない					( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	343	343					
	観光振興調査費	18,500	18,500					
計	18,843	18,843						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、「観光白書」は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年度から、契約の一部を一般競争入札に変更済。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き一般競争入札を導入していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	468	平成23年	443	平成24年	478

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
18百万円

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【競争入札】

A. 民間企業(2社)  
18百万円

・観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務  
・観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務

職員旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査請負費	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務	10	随意契約(企画競争)	-
2	日経印刷(株)	観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成	8	1	98%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					